

Ⅱ 市民税

1. 個人市民税

- (1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移
- (2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調
- (3) 納税義務者数等の推移
- (4) 令和2年度市民税の納税義務者数及び調定額(前年度比較)
- (5) 令和2年度月別調定額調
- (6) 令和2年度所得区分別納税義務者等調
- (7) 市・道民税減免調
- (8) 標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調
- (9) 市民税(個人)諸控除(令和元年度から適用分)

2. 法人市民税

- (1) 年度別納税義務者数調
- (2) 年度別決算調定額調
- (3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)
- (4) 超過課税状況調(外国税控除後)
- (5) 均等割の採用税率
- (6) 法人税割の採用税率

1. 個人市民税

(1) 個人市民税(現年度分)調定額の推移

(単位:千円・%)

区分	調 定 額 (現年度分)							
	均等割	前年比	所得割	前年比	退職分離	前年比	総 計	前年比
平成28年度	180,310	100.6	4,524,732	100.3	41,902	55.2	4,746,944	99.7
平成29年度	182,991	101.5	4,599,700	101.7	36,730	87.7	4,819,421	101.5
平成30年度	185,171	101.2	4,723,884	102.7	47,346	128.9	4,956,401	102.8
令和元年度	187,100	101.0	4,707,428	99.7	36,047	76.1	4,930,575	99.5
令和2年度	189,550	101.3	4,774,880	101.4	46,937	130.2	5,011,367	101.6

(2) 特徴・普徴別調定額(現年度分)調

(単位:千円・%)

区分 年度	特別徴収		退 職 分 離	小 計	普 通 徴 収		小 計	合 計	前年比
	4~5月	6~3月			現年度	過年度			
28	534,211	3,082,667	41,902	3,658,780	1,075,832	12,332	1,088,164	4,746,944	99.7
29	542,930	3,185,124	36,730	3,764,784	1,027,451	27,186	1,054,637	4,819,421	101.5
30	561,505	3,257,513	47,346	3,866,364	1,056,734	33,303	1,090,037	4,956,401	102.8
元	572,571	3,322,179	36,047	3,930,797	975,030	24,748	999,778	4,930,575	99.5
2	585,503	3,383,128	46,937	4,015,568	981,398	14,401	995,799	5,011,367	101.6
前年比	102.3	101.8	99.1	102.2	92.9	43.2	99.6	101.6	

(3) 納税義務者数等の推移

(単位:人・%)

区分 年度	特 別 徴 収					普 通 徴 収				総 計			
	事業所数 (件)	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計	均等割 のみ	所得割 のみ	均・所 両方	計
28	7,465	1,423	0	30,906	32,329	1,431	0	17,757	19,188	2,854	0	48,663	51,517
29	7,929	1,506	0	32,246	33,752	1,421	0	17,110	18,531	2,927	0	49,356	52,283
30	8,349	1,540	0	32,867	34,407	1,455	0	17,044	18,499	2,995	0	49,911	52,906
元	8,702	1,587	0	33,646	35,233	1,480	0	16,744	18,224	3,067	0	50,390	53,457
2	8,978	1,650	0	34,585	36,235	1,486	0	16,436	17,922	3,136	0	51,021	54,157
前年比	103.2	104.0		102.8	102.8	100.4		98.2	98.3	102.2		101.3	101.3

(4) 令和2年度市民税の納税義務者数及び調定額（前年度比較）

区 分	令 和 2 年					
	特 別 徴 収		普 通 徴 収		合	
	納税義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者 人	調 定 額 千円	納税義務者 人	構成比 %
所 得 割 額	30,796	3,841,808	19,858	918,671	50,654	93.5
均 等 割 額	36,235	126,823	17,922	62,727	54,157	100.0
小 計	36,235	3,968,631	17,922	981,398	54,157	100.0
過 年 度 課 税	—	—	91	14,401	91	0.2
退 職 分 離 課 税	276	46,937	—	—	276	0.5
合 計	36,235	4,015,568	17,922	995,799	54,157	100.0

(5) 令和2年度月別調定額調

区分 調定月	特 別 徴 収		退職分離	小 計	普 通 徴 収		小 計	合 計
	4~5月	6~3月			現年度	過年度		
令和2年 3月	595,077	—	—	595,077	—	—	—	595,077
4月	△ 5,270	3,161,225	3,286	3,159,241	—	—	—	3,159,241
5月	△ 2,197	△ 11,385	13,407	△ 175	—	—	—	△ 175
6月	0	258,678	1,532	260,210	888,631	7,087	895,718	1,155,928
7月	△ 544	△ 2,194	5,323	2,585	34,715	773	35,488	38,073
8月	△ 245	△ 7,462	9,557	1,850	8,484	3,858	12,342	14,192
9月	△ 166	△ 5,888	1,275	△ 4,779	10,352	1,290	11,642	6,863
10月	△ 53	△ 4,109	1,201	△ 2,961	10,671	△ 124	10,547	7,586

度		令和元年度			前年度比較増減			
計		1人 当たり 円	納税 義務者 人	調定額 千円	納税義務者		調定額	
調定額 千円	構成比 %				人員 人	前年比 %	税額 千円	前年比 %
4,760,479	95.0	93,980	49,469	4,690,581	1,185	102.4	69,898	101.5
189,550	3.8	3,500	52,906	185,171	1,251	102.4	4,379	102.4
4,950,029	98.8	91,401	52,906	4,875,752	1,251	102.4	74,277	101.5
14,401	0.3	158,253	123	33,303	△ 32	74.0	△ 18,902	43.2
46,937	0.9	170,062	319	47,346	△ 43	86.5	△ 409	99.1
5,011,367	100.0	92,534	52,906	4,956,401	1,251	102.4	54,966	101.1

(単位:千円)

区分 調定月	特別徴収		退職分離	小計	普通徴収		小計	合計
	4~5月	6~3月			現年度	過年度		
令和2年11月	△ 128	△ 3,962	1,221	△ 2,869	10,343	89	10,432	7,563
12月	△ 85	△ 3,648	2,061	△ 1,672	6,967	209	7,176	5,504
令和3年1月	△ 109	△ 1,771	1,961	81	6,330	134	6,464	6,545
2月	△ 69	△ 604	2,575	1,902	4,417	923	5,340	7,242
3月	△ 87	1,353	3,538	4,804	3,448	239	3,687	8,491
4月	△ 282	2,745	-	2,463	△ 1,230	△ 68	△ 1,298	1,165
5月	△ 339	150	-	△ 189	△ 1,730	△ 9	△ 1,739	△ 1,928
計	585,503	3,383,128	46,937	4,015,568	981,398	14,401	995,799	5,011,367

(6) 令和2年度所得区分別納税義務者等調

(単位:人・千円)

所得者		均等割のみを納める者 (A)		所得割のみを納める者 (B)	
		納税義務者数	均等割額	納税義務者数	所得割額
給与所得者		1,341	4,693	0	0
営業所得者		204	714	0	0
農業所得者		23	81	0	0
その他の所得者		1,572	5,502	0	0
計		3,140	10,990	0	0
参 考	平成27年度	2,894	10,129	0	0
	平成28年度	2,843	9,951	0	0
	平成29年度	2,940	10,290	0	0
	平成30年度	2,979	10,427	0	0
	令和元年度	3,119	10,917	0	0

所得者		均等割と所得割を納める者 (C)			合計 (A+B+C)	
		納税義務者数	均等割額	所得割額	納税義務者数	税 額
給与所得者		41,237	144,330	4,140,721	42,578	4,289,744
営業所得者		1,384	4,844	154,162	1,588	159,720
農業所得者		184	644	46,576	207	47,301
その他の所得者		8,090	28,315	426,475	9,662	460,292
計		50,895	178,133	4,767,934	54,035	4,957,057
参 考	平成27年度	48,201	168,704	4,441,744	51,095	4,620,577
	平成28年度	48,634	170,219	4,471,484	51,477	4,651,654
	平成29年度	49,287	172,505	4,521,503	52,227	4,704,298
	平成30年度	49,850	174,475	4,591,730	52,829	4,776,632
	令和元年度	50,370	176,295	4,698,661	53,489	4,885,873

*令和2年7月1日現在

(7)市・道民税減免調

(単位:件・千円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額	
①	15	515	11	305	11	631	14	574	14	640	生活保護適用者
②	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	勤労学生
③	0	0	0	0	0	0	0	0	1	147	生活困窮者等
④	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	災害
計	15	515	11	305	11	631	14	574	15	787	

* ①減免に関する規則第3条第1項第1号

② 同 第3号

③ 同 第3条第2項

④ 同 第3条第3項第2号

(8)標準世帯(4人)における各制度別非課税限度額調

(単位:千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
所得税課税最低限 (給与収入)	3,251	3,251	3,251	3,251	3,251
住民税課税最低限 (給与収入)	2,703	2,703	2,703	2,703	2,703
所得割非課税措置 (所得)	1,720	1,720	1,720	1,720	1,720
均等割非課税措置 (所得)	1,610	1,610	1,610	1,610	1,610

* 世帯構成は、夫(42才)と所得の無い妻(37才)及び子(特定扶養と一般扶養)の4名とし、
社会保険料は給与収入の10%とする。

(9) 市民税(個人)諸控除(令和元年度から適用分)

・所得控除額

区 分		控除額	区分	配偶者の合計所得金額	控除額	
基礎控除		33万円	配偶者 別 控 除	38万円超～ 90万円以下	33万円	
同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く)		0円				
配偶者控除	一般	33万円				
	老人	38万円				
扶養控除	一般	33万円				
	特定	45万円				
	年少	0円				
	老人扶養	同居				45万円 直系尊属以外は別居の 控除額。
		別居				38万円
同居特別障害者加算額		23万円				
障害者控除	普通障害者	26万円				
	特別障害者	30万円				
寡婦控除	一般	26万円				
	特別寡婦	30万円				
寡夫控除		26万円				
勤労学生控除		26万円				
				123万円超～	0円	

・扶養親族等の所得要件の判定基準

区 分	所得金額
控除対象配偶者・扶養親族の判定	38万円以下
勤労学生の判定	65万円以下
寡婦(夫)を判定する場合の生計を一にする子の要件	38万円以下

※ 分離譲渡所得については、特別控除前で判定

・非課税限度額

区 分	平成 26 ～ 令和 2 年度
均等割	扶養親族 無し 35万円
	扶養親族 有り $35万円 \times (本人 + 扶養人数) + 21万円$
所得割	扶養親族 無し 35万円
	扶養親族 有り $35万円 \times (本人 + 扶養人数) + 32万円$
障がい者 寡婦 寡夫 未成年	125万円

※ 合計所得金額(所得割は総所得金額等)で判定

2. 法人市民税

(1) 年度別納税義務者数調

(単位:件・%)

区 分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度				
	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比 (件数)	前年比		構成比			
								件数	伸率				
納 税 義 務 者 数	9号法人	14	△ 1	13	△ 1	14	1	14	0	14	0	0.0	0.6
	8号法人	3	1	3	0	3	0	3	0	3	0	0.0	0.1
	7号法人	111	6	111	0	114	3	109	△ 5	113	4	3.7	4.9
	6号法人	15	△ 2	18	3	19	1	18	△ 1	18	0	0.0	0.8
	5号法人	83	2	92	9	100	8	100	0	104	4	4.0	4.5
	4号法人	30	0	31	1	35	4	34	△ 1	32	△ 2	△ 5.9	1.4
	3号法人	308	14	313	5	310	△ 3	317	7	324	7	2.2	13.9
	2号法人	10	△ 2	11	1	10	△ 1	10	0	12	2	20.0	0.5
	1号法人	1,611	△ 3	1,570	△ 41	1,607	37	1,694	87	1,701	7	0.4	73.3
	計	2,185	15	2,162	△ 23	2,212	50	2,299	87	2,321	22	1.0	100.0
均等割のみ 納入	1,314	23	1,266	△ 48	1,257	△ 9	1,322	65	1,295	△ 27	△ 2.0		

(2) 年度別決算調定額調

(単位:千円・%)

区 分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
現 年 度	法人税割	426,188	110.7	434,727	102.0	488,774	112.4	425,835	87.1
	均等割	268,830	100.3	269,206	100.1	280,799	104.3	270,817	96.5
	計①	695,018	106.4	703,933	101.3	769,573	109.3	696,652	90.5
過 年 度	法人税割	8,584	145.8	7,319	85.3	8,680	118.6	3,937	45.4
	均等割	4,438	93.7	8,806	198.4	6,099	69.3	4,614	75.7
	計②	13,022	122.6	16,125	123.8	14,779	91.7	8,551	57.9
小計①+②	708,040	106.7	720,058	101.7	784,352	108.9	705,203	89.9	
滞納繰越分③	6,246	95.8	6,276	100.5	6,516	103.8	6,783	104.1	
合計①+②+③	714,286	106.6	726,334	101.7	790,868	108.9	711,986	90.0	

(3) 年度別中間納付額等の歳出還付額(法人税割分)

	件 数(件)	金 額(円)	前年比(%)
平成28年度	121	12,884,400	49.4
平成29年度	157	10,963,600	85.1
平成30年度	146	12,659,200	115.5
令和元年度	171	18,205,000	143.8
令和2年度	162	12,134,000	66.7



ヤツメウナギ漁

(4) 超過課税状況調(外国税控除後)

(単位:件・千円)

	法人数	区分	調定額	標準税率相当分		超過税率相当分		超過額の占める割合
				調定額	計	調定額	計	
平成28年度	2,185	法人税割	391,004	313,450	540,802	77,554	123,024	22.7%
		均等割	272,822	227,352		45,470		
平成29年度	2,162	法人税割	434,772	348,537	576,261	86,235	131,779	22.9%
		均等割	273,268	227,724		45,544		
平成30年度	2,212	法人税割	442,046	354,368	586,045	87,678	134,013	22.9%
		均等割	278,012	231,677		46,335		
令和元年度	2,299	法人税割	497,454	398,786	637,868	98,668	146,484	23.0%
		均等割	286,898	239,082		47,816		
令和2年度	2,321	法人税割	429,772	330,924	560,450	98,848	144,753	25.8%
		均等割	275,431	229,526		45,905		

※令和2年度法人税割の各税率相当分は、税率改定の影響を加味した推計値を掲載しています。

(5) 均等割の採用税率

資本等の金額	市内従業者数	採用税率(年税額)	標準税率(年税額)
			参考
50億円を超える法人	50人を超えるもの	3,600,000円	3,000,000円
	50人以下のもの	492,000円	410,000円
10億円を超え 50億円以下の法人	50人を超えるもの	2,100,000円	1,750,000円
	50人以下のもの	492,000円	410,000円
1億円を超え 10億円以下の法人	50人を超えるもの	480,000円	400,000円
	50人以下のもの	192,000円	160,000円
1,000万円を超え 1億円以下の法人	50人を超えるもの	180,000円	150,000円
	50人以下のもの	156,000円	130,000円
1,000万円以下の法人	50人を超えるもの	144,000円	120,000円
	50人以下のもの	60,000円	50,000円
上記の法人以外の法人等			

(6) 法人税割の採用税率

事業年度	採用税率
平成26年10月1日以降	12.1% (標準税率:9.7%)
令和元年10月1日以降	8.4% (標準税率:6.0%)



セラミックアートセンター